ＪＦＥホールディングス株式会社

2027 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明会（インベスターズ・ミーティング）

2026 年 8 月 5 日

登壇

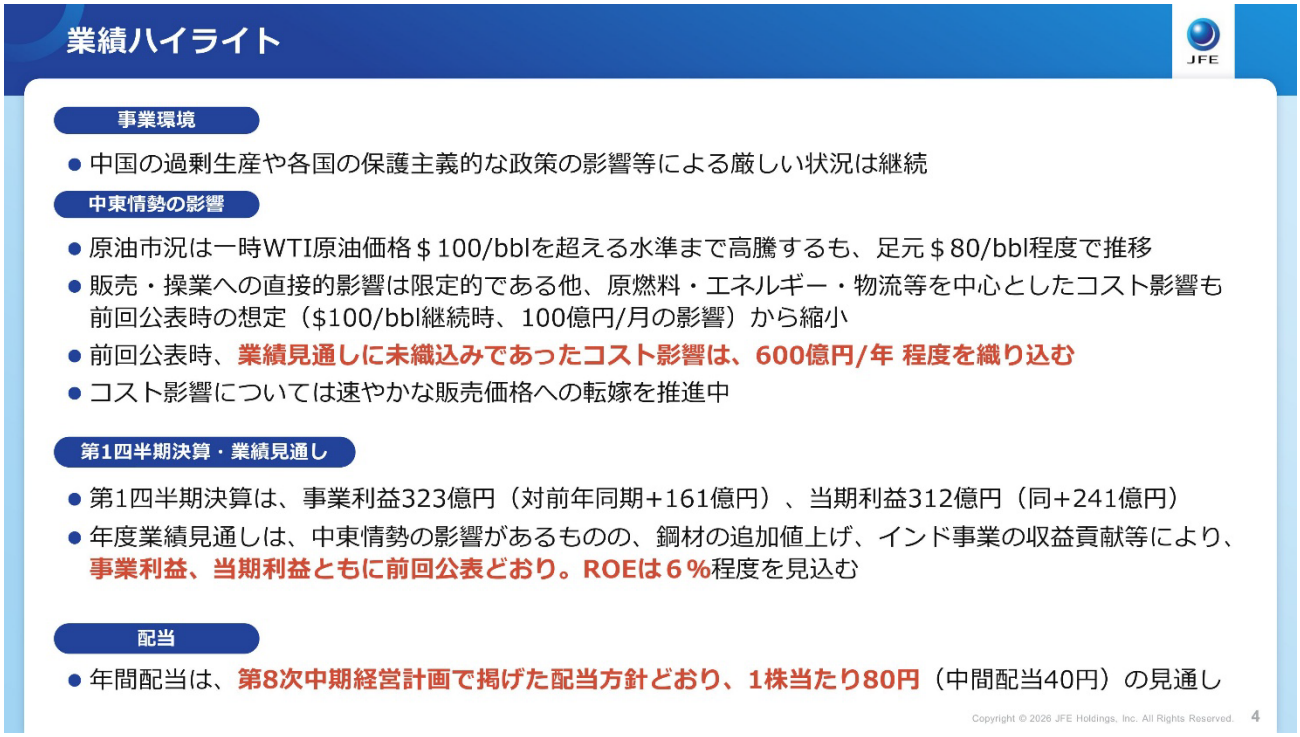
司会：これより、JFE ホールディングスのインベスターズミーティングを開催させていただきます。本日の出席者は、代表取締役副社長の田中利弘、常務執行役員の田倉綱大です。

本日の時間割は、ご説明約 30 分、質疑 30 分の合計 60 分を予定しています。

それでは、本日発表いたしました決算および業績見通しにつきまして、まずは代表取締役副社長、田中より、業績の概要をご説明いたします。

田中：田中でございます。インベスターズミーティングに出席させていただくのは、2 年半ぶりということになります。よろしくお願いいたします。

それでは早速、今回の決算発表、業績見通しのハイライトについて、ご説明します。



まず事業環境につきましては、中国の過剰生産や各国の保護主義的な政策の影響等により、厳しい状況が継続しております。

中東情勢の影響については、原油市況は一時期、WTI 原油価格が 1 バレル当たり 100 ドルを超える水準まで高騰しましたが、足元ではおおむね 70～90 ドル程度で推移しており、平均すると 80 ドル程度です。

販売・操業への直接的な影響は限定的でありますし、原燃料、エネルギー、物流等を中心としたコスト影響も、前回の発表時では 1 バレル当たり 100 ドルが継続した場合、月に 100 億円ぐらい影響すると発表しましたが、そこからは縮小しております。

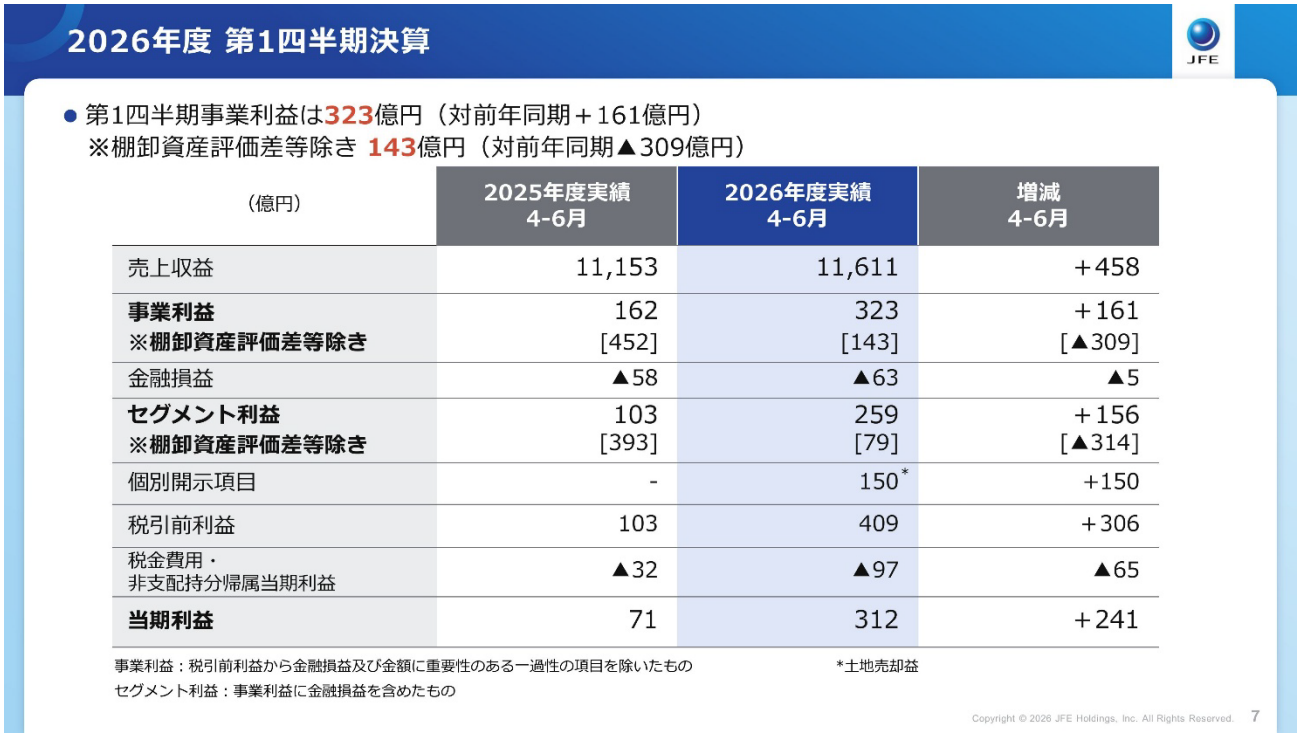
前回は、中東影響について業績見通しに未織り込みでしたが、今回はそのコスト影響について、第 1 四半期の実績 150 億円も含め、年間で 600 億円程度という試算をし、業績見通しに織り込んでおります。

このコスト影響につきましては、現在、速やかに販売価格への転嫁を推進しているところです。

第 1 四半期決算につきましては、事業利益は 323 億円となり、前年同期のほぼ 2 倍となりました。当期利益は 312 億円となり、前年同期と比較すると 241 億円の増益となりました。

年度の見通しについては、先ほど申し上げました中東情勢の影響がありますが、鋼材の値上げやインド事業の収益貢献等により、事業利益、当期利益ともに、前回見通しどおりと想定しております。ROE の年度見通しは 6%程度となります。

また年間の配当は、第 8 次中期経営計画で掲げた配当方針通りです。一株当たり年間 80 円の方針は前回公表で申し上げておりましたが、今回改めて、中間配当について 40 円という方針を決定しましたので、併せて発表しております。私からは以上です。



田倉：それではこの後は、田倉からご説明いたします。

こちらが第 1 四半期の決算ですが、売上収益は 1 兆 1,611 億円で、前年同期 458 億円の増収です。事業利益は 323 億円で、前年同期から 161 億円の増益ですが、棚卸資産評価差等除きでは 143 億円となり、前年同期から減益でした。セグメント利益は 259 億円、また個別開示項目として土地売却益を計上しております。

当期利益は 312 億円となり、前年同期比で 241 億円の増益となりました。

2026年度 第1四半期決算　セグメント別

（億円）		2025年度 実績 4-6月	2026年度 実績 4-6月	増減 4-6月
	鉄鋼事業	7,612	7,635	+23
	エンジニアリング事業	1,353	1,473	+120
	商社事業	3,387	3,806	+419
	調整額	▲1,200	▲1,304	▲104
売上収益　計		**11,153**	**11,611**	**+458**
事業利益（A） **※棚卸資産評価差等除き**		**162** **[452]**	**323** **[143]**	**+161** **[▲309]**
金融損益（B）		▲58	▲63	▲5
	鉄鋼事業 ※棚卸資産評価差等除き	▲121 [169]	30 [▲150]	+151 [▲319]
	エンジニアリング事業	57	89	+32
	商社事業	126	113	▲13
	調整額	41	26	▲15
セグメント利益　　計 (A) + (B) **※棚卸資産評価差等除き**		**103** **[393]**	**259** **[79]**	**+156** **[▲314]**

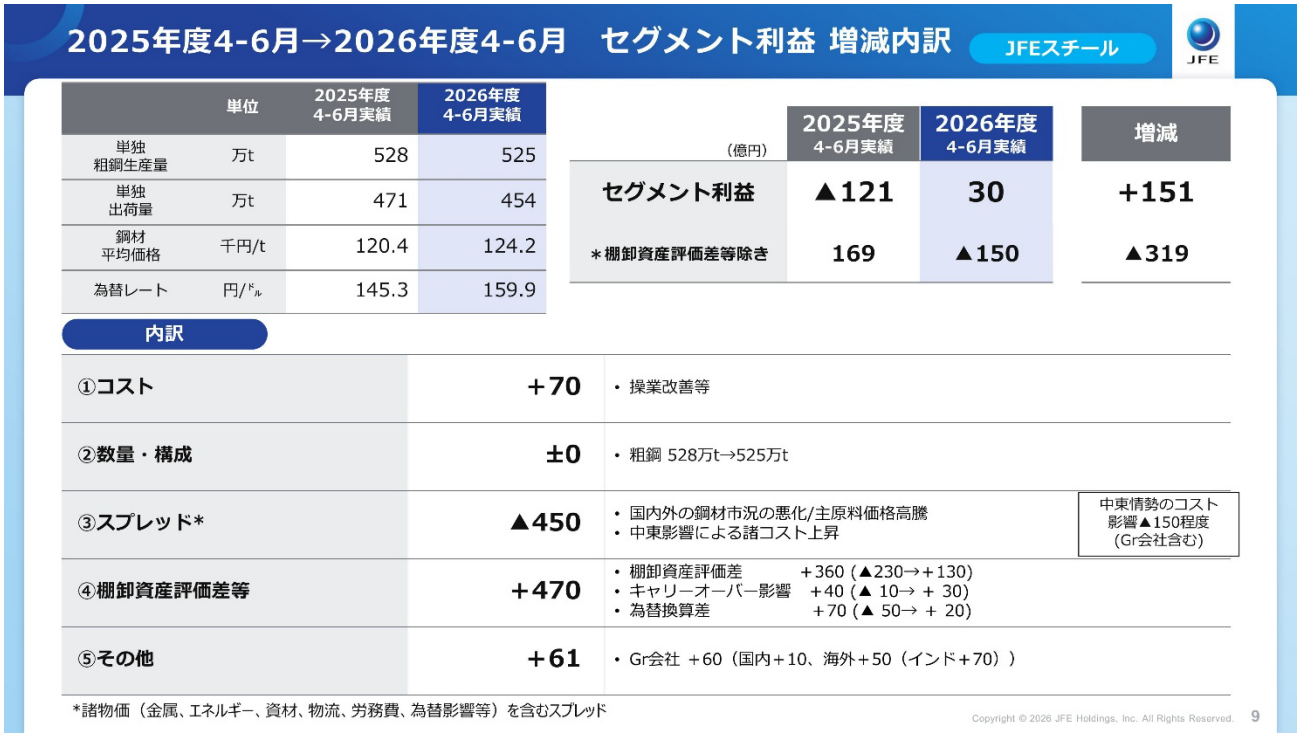
事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 8

売上収益とセグメント利益を、セグメント別に開いたものが 8 ページです。

まず売上収益は、いずれのセグメントとも、前年同期から増収になりました。またセグメント利益は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業は増益、商社事業は減益です。

次のページ以降で、各セグメントについてご説明いたします。



2025年度4-6月→2026年度4-6月　セグメント利益 増減内訳

JFEスチール

	単位	2025年度 4-6月実績	2026年度 4-6月実績
単独 粗鋼生産量	万t	528	525
単独 出荷量	万t	471	454
鋼材 平均価格	千円/t	120.4	124.2
為替レート	円/ドル	145.3	159.9

（億円）	2025年度 4-6月実績	2026年度 4-6月実績	増減
セグメント利益	▲121	30	+151
＊棚卸資産評価差等除き	169	▲150	▲319

内訳

①コスト	+70	・操業改善等	
②数量・構成	±0	・粗鋼 528万t→525万t	
③スプレッド*	▲450	・国内外の鋼材市況の悪化/主原料価格高騰 ・中東影響による諸コスト上昇	中東情勢のコスト影響▲150程度（Gr会社含む）
④棚卸資産評価差等	+470	・棚卸資産評価差　+360（▲230→+130） ・キャリーオーバー影響　+40（▲ 10→ + 30） ・為替換算差　+70（▲ 50→ + 20）	
⑤その他	+61	・Gr会社 +60（国内+10、海外+50（インド+70））	

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

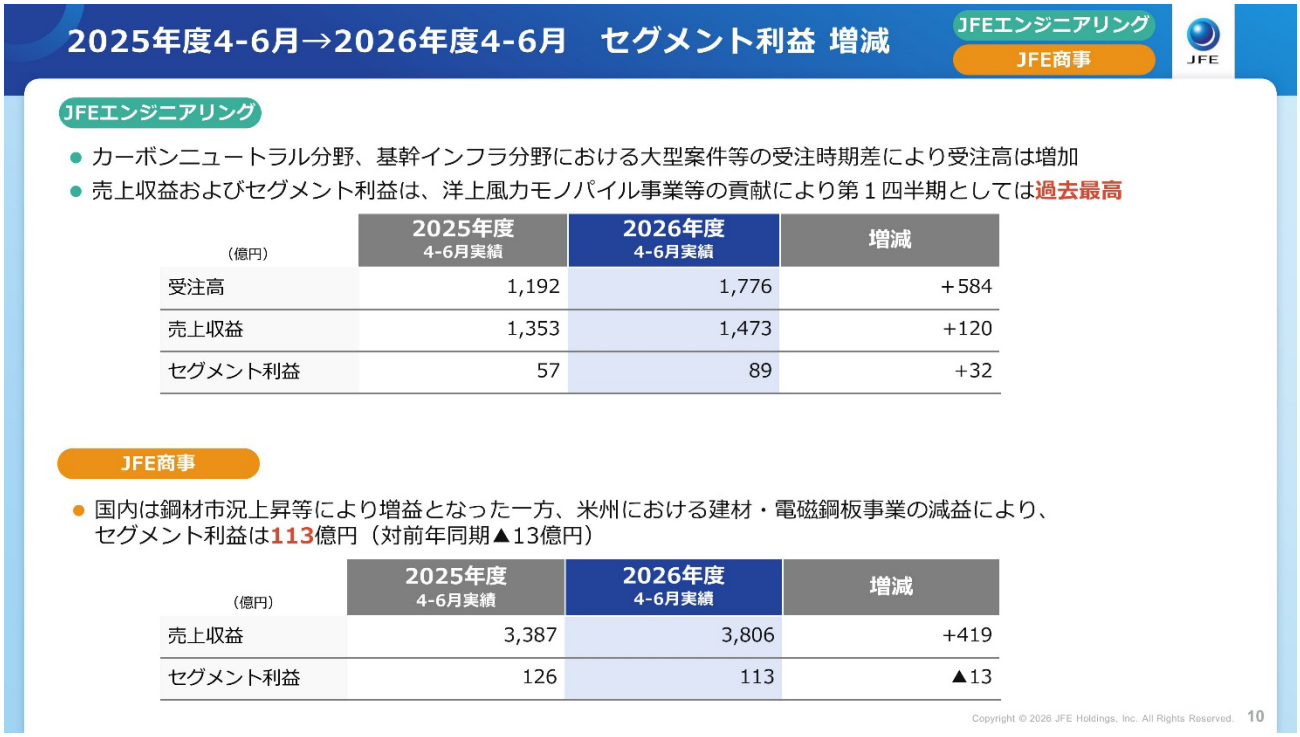
まず、スチールです。左上に諸元を記載していますが、この 1 年で約 15 円円安が進行しました。

セグメント利益は昨年と比べて 151 億円の増益でして、その内訳を下に記載しております。

まずコスト削減では操業改善等で 70 億円です。スプレッドは国内外の鋼材市況が悪化する中、石炭価格が大幅に高騰しました。加えて、中東情勢のコストアップ 150 億円程度が加わりまして、450 億円のマイナスとなりました。

棚卸資産評価差はで、石炭価格や円安の結果、470 億円のプラスとなりました。

その他のプラス 61 億円のうち、グループ会社でプラス 60 億円ですが、特に JSW の増益や JJSL の収益を第 1 四半期から 50%取り込んだことで増益となりました。



JFE エンジニアリングにつきましては、受注高は 1,776 億円ということで、前年同期から 584 億円増加となりました。カーボンニュートラル分野を中心に、大型案件の受注時期差により受注高は増加しました。売上収益は 1,473 億円、セグメント利益は 89 億円で、洋上風力モノパイル事業等の貢献により、第 1 四半期の売上収益、セグメントとも、過去最高です。

JFE 商事につきましては、セグメント利益は 113 億円となり、前年同期から 13 億円のマイナスです。国内は、国内鋼材市況の上昇等で増益となりましたが、米州において、建材、電磁鋼板事業の減益があり、マイナス 13 億円となりました。

2026年度 業績見通し

● 年間見通しは、事業利益 2,150億円（**前回公表通り**、対前年度＋797億円）、
当期利益 1,500億円（**前回公表通り**、対前年度＋799億円）を見込む

（億円）	2025年度 実績 上期	2025年度 実績 年間	2026年度 見通し(前回) 年間	2026年度 見通し(今回) 上期	2026年度 見通し(今回) 年間	増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回公表) 年間
売上収益	22,326	45,392	48,000	23,800	48,500	+3,108	+500
事業利益 ※棚卸資産評価差等除き	**457** [937]	**1,353** [1,663]	**2,150** [1,850]	**900** [600]	**2,150** [1,850]	**+797** [+187]	**0**
金融損益	▲115	▲247	▲400	▲200	▲400	▲153	0
セグメント利益 ※棚卸資産評価差等除き	**341** [821]	**1,105** [1,415]	**1,750** [1,450]	**700** [400]	**1,750** [1,450]	**+645** [+35]	**0**
個別開示項目	0	▲231	150	150*	150*	+381	0
税引前利益	341	874	1,900	850	1,900	+1,026	0
税金費用・非支配持分帰属当期利益	▲74	▲172	▲400	▲200	▲400	▲228	0
当期利益	**266**	**701**	**1,500**	**650**	**1,500**	**+799**	**0**

*土地売却益（26年度1Q）

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 12

続いて、業績見通しです。年間の売上収益は 4 兆 8,500 億円ということで、前年比で増収の見通しです。またスチールでの見直しの結果、前回公表からも 500 億円のプラスです。

事業利益は、上期が 900 億円、年間で 2,150 億円。実力ベースも、上期が 600 億円、通期で 1,850 億円ということで、下期に高めに見通しをしていることにより、いずれも年間は前回公表と同様の見通しです。

当期利益も、上期が 650 億円で、年間では 1,500 億円。前回公表と同様、前年度から 799 億円の増益と見込んでおります。

2026年度 業績見通し　セグメント別

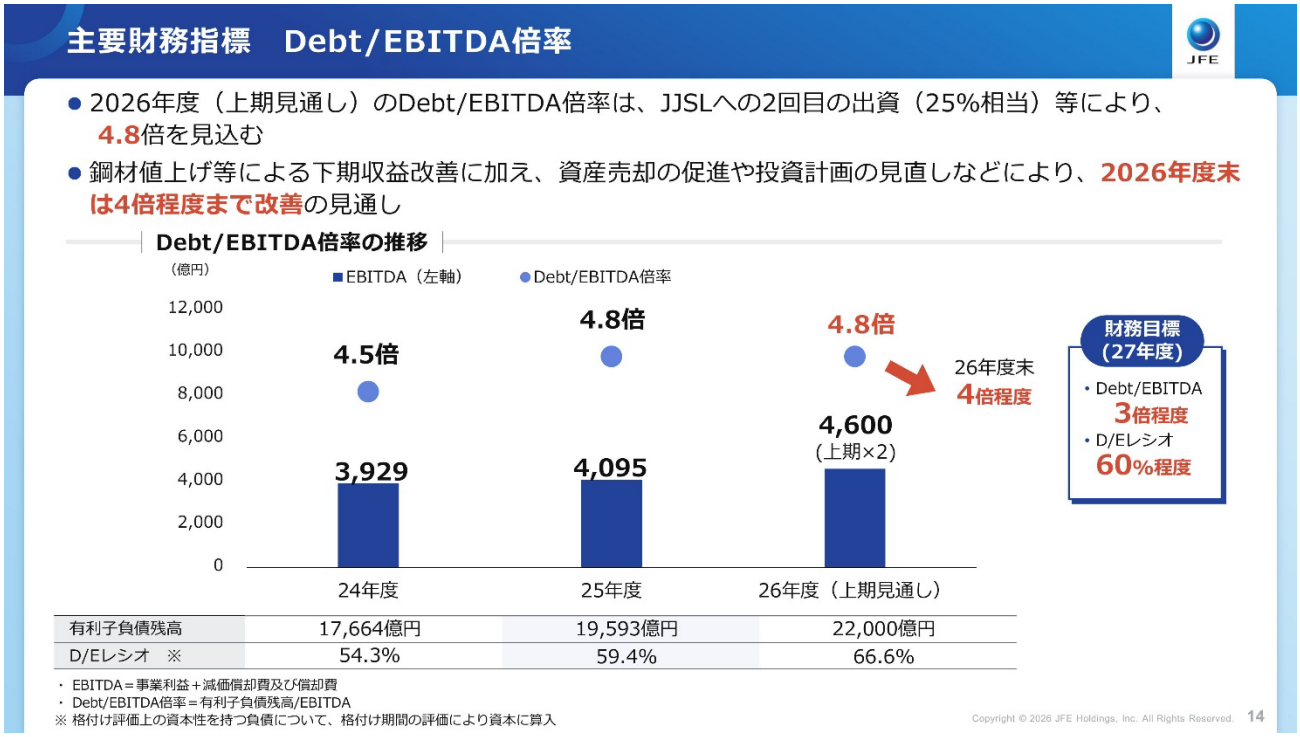
(億円)		2025年度 実績 上期	2025年度 実績 年間	2026年度 見通し(前回) 年間	2026年度 見通し(今回) 上期	2026年度 見通し(今回) 年間	増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回公表) 年間
	鉄鋼事業	15,374	30,884	32,800	16,400	33,500	+2,616	+700
	エンジニアリング事業	2,870	5,997	6,200	2,900	6,200	+203	0
	商社事業	6,475	13,330	14,000	7,000	14,000	+670	0
	調整額	▲2,394	▲4,819	▲5,000	▲2,500	▲5,200	▲381	▲200
売上収益　計		**22,326**	**45,392**	**48,000**	**23,800**	**48,500**	**+3,108**	**+500**
事業利益（A） **※棚卸資産評価差等除き**		**457** **[937]**	**1,353** **[1,663]**	**2,150** **[1,850]**	**900** **[600]**	**2,150** **[1,850]**	**+797** **[+187]**	**0**
金融損益（B）		▲115	▲247	▲400	▲200	▲400	▲153	0
	鉄鋼事業 ※棚卸資産評価差等除き	▲53 [427]	380 [690]	1,000 [700]	300 [0]	1,000 [700]	+620 [+10]	0
	エンジニアリング事業	126	239	250	130	250	+11	0
	商社事業	219	402	450	225	450	+48	0
	調整額	48	84	50	45	50	▲34	0
セグメント利益　計 (A) + (B) **※棚卸資産評価差等除き**		**341** **[821]**	**1,105** **[1,415]**	**1,750** **[1,450]**	**700** **[400]**	**1,750** **[1,450]**	**+645** **[+35]**	**0**

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

こちらは、売上収益とセグメント利益を、セグメント別に開いたものです。いずれのセグメントも、売上収益については前年度から増収の見通しです。セグメント利益につきましても、いずれも前回公表通りということで、前年度と比較しますと増益です。

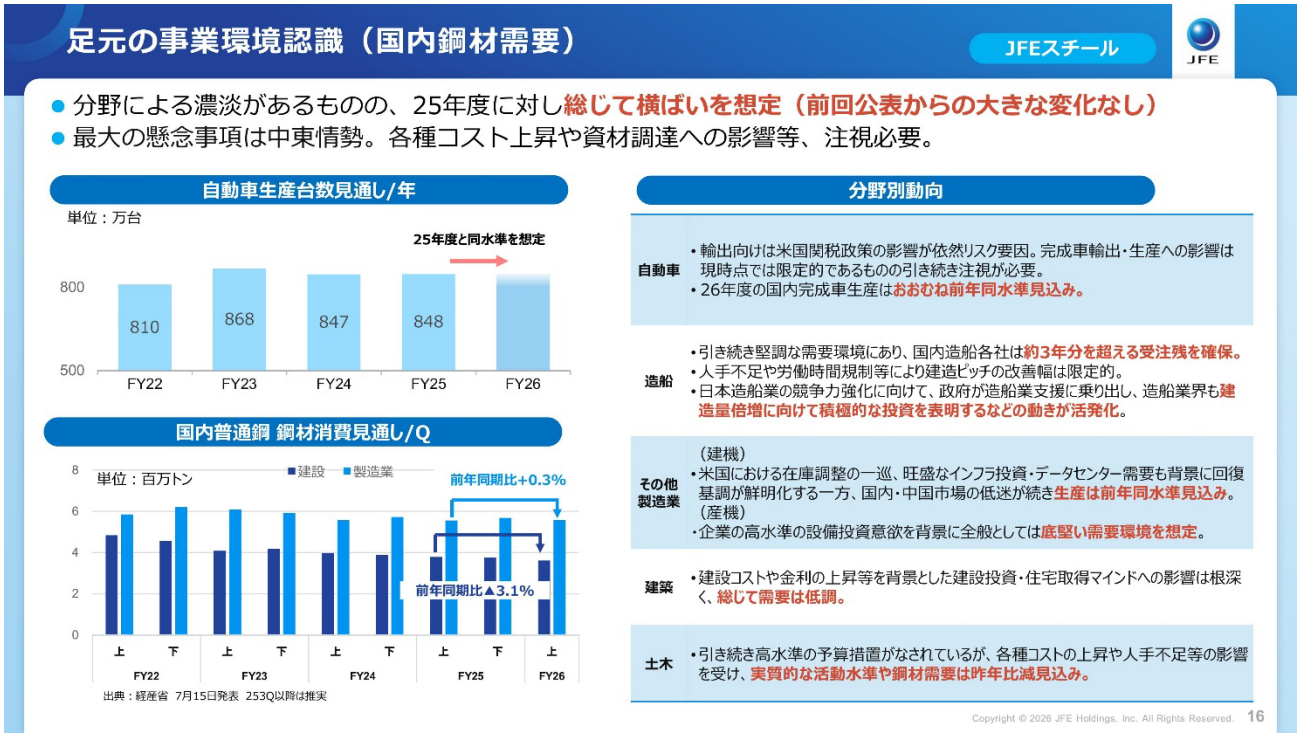
セグメント別については、後ほどご説明いたします。



14 ページは財務指標を表しております。グラフの下に、有利子負債残高を記載しておりますが、2026 年度上期見通しは 2 兆 2,000 億円で、2025 年度末と比較しますと、2,000 億円以上の増加となります。また D/E レシオは 66.6%になる見通しです。

上の棒グラフが、EBITDA の推移になります。2026 年度上期 EBITDA の 2 倍は 4,600 億円の見通しですので、結果、2026 年度上期の Debt/EBITDA は 4.8 倍の見通しとなり、2025 年度末に並んで高い水準が続いています。こちらは 6 月末に、JJSL への 2 回目の出資等を行った影響が出ております。

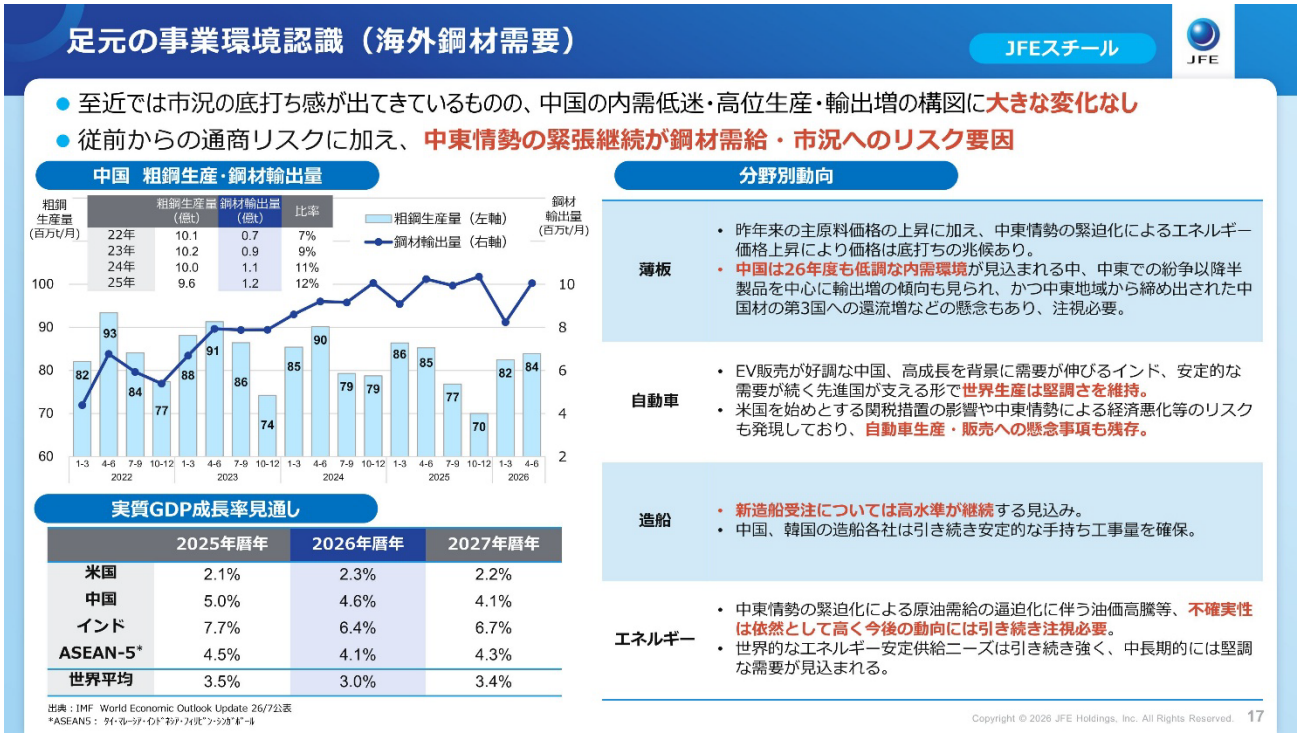
2026 年度末については、下期にかけて鋼材値上げ等による収益改善を織り込んでいることに加え、資産売却の促進や投資計画の見直しにより、2026 年度末には 4 倍程度まで改善する見通しです。



セグメント別の業績見通しについてご説明します。まずスチールですが、国内の鋼材需要は前回の公表から大きな変化はなく、2025 年から総じて横ばいと想定しております。中東情勢が懸念ということで、コスト上昇や資材調達への影響については、今後注視が必要とみております。

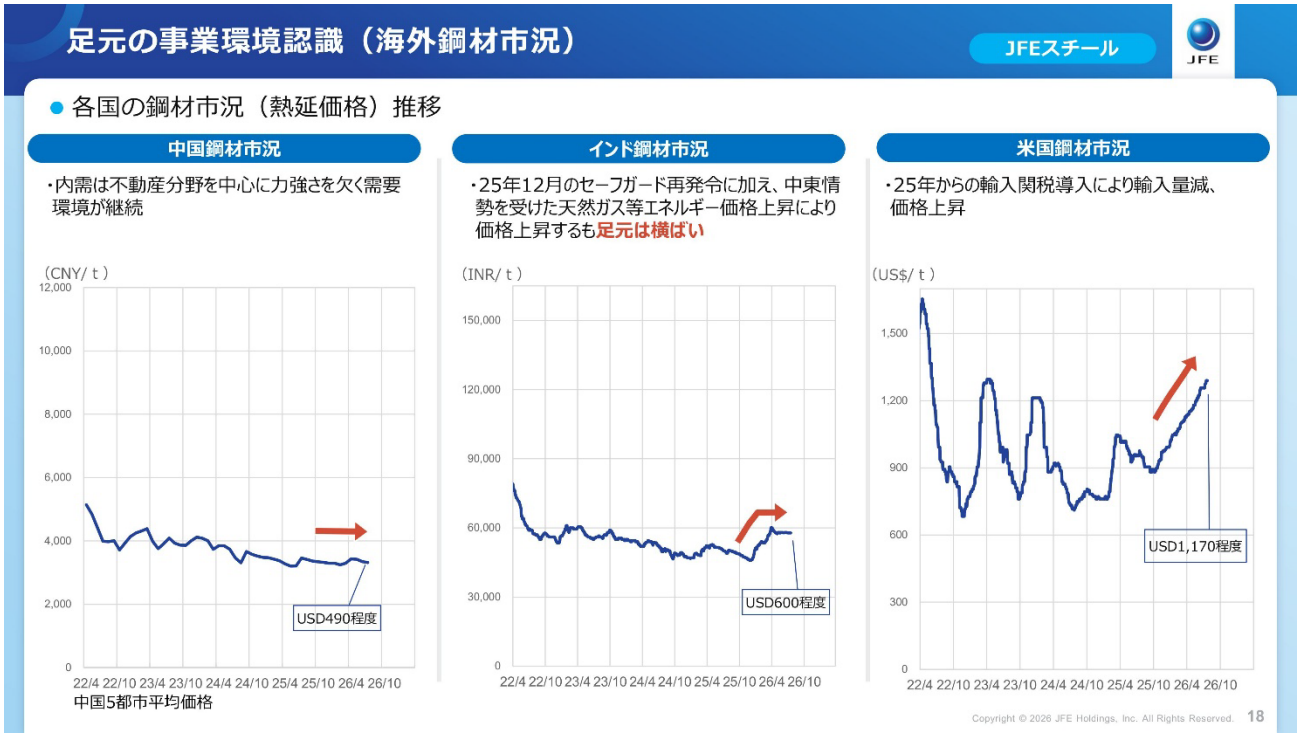
左のグラフは自動車生産台数を示しておりますが、2025 年とほぼ同様の 850 万台程度で想定しております。

その下の普通鋼材消費見通しについては、淡い青色が製造業向けの鋼材見通しですが、ほぼ 1 年前と横ばいの見通しです。濃い青色の建材向けは前年同期比でマイナス 3.1%で、建設コストや人手不足の結果、引き続き減少傾向の見通しです。



海外需要については足元、中東情勢の影響もあり、市況は底打ち感が出てきているものの、中国の内需低迷や輸出増の状況については大きな変化がない状況です。従来からの通商リスクに加えて、中東情勢をリスク要因として捉えております。

左に中国の粗鋼生産・鋼材輸出量を示しております。棒グラフの粗鋼生産量については前年同期からはややレベルとしては下がっておりますが、輸出量としては 4-6 月平均で 1,000 万トンを超えており、非常に厳しい状況が続いていると考えております。



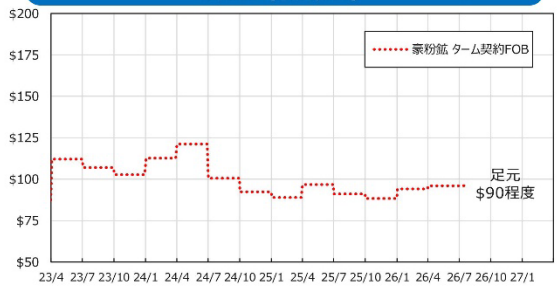
こちらは主要な海外マーケットにおける市況です。中国はご覧の通り、力強さを欠く需要環境で低迷が続いています。インドは、セーフガード等もあり価格が上昇していますが、足元はモンスーンが到来していることもあり、横ばいが続く状況になっております。一方、米国については、輸入関税の影響が出ており、現在、価格上昇が続いております。

原料市況動向

JFEスチール

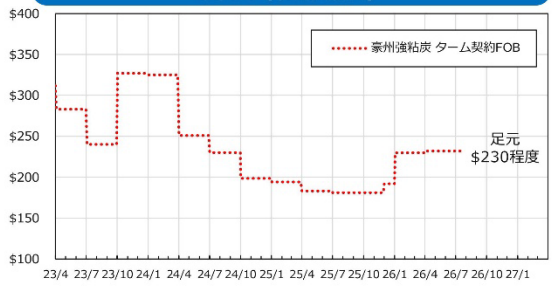
- 鉄鉱石：需給環境に大きな変化なく、**当面足元の価格水準（FOB$90程度）で推移**すると想定
- 原料炭：インド・中国等の主要需要地からの需要の弱さが見られるも、事故影響を受けた中国の減産継続、豪州の一部炭鉱の生産不調等、供給面の要因もあり、**当面は足元の価格水準（FOB$230程度）で推移**するものと想定

鉄鉱石（豪州粉鉱） (US$/DMT)



ターム契約FOB (US$/DMT)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2023年度	112	107	103	113
2024年度	121	101	92	89
2025年度	97	91	88	94
2026年度	96	96	-	-

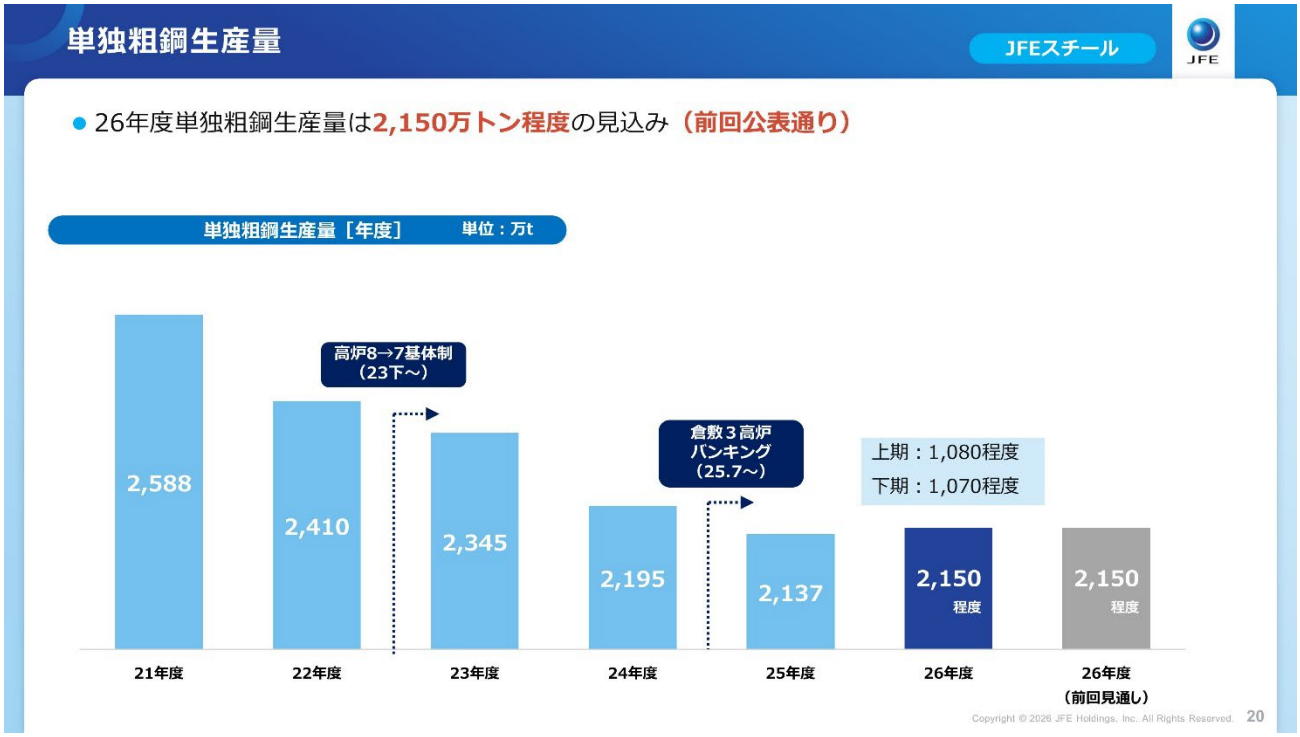
原料炭（豪州強粘炭） (US$/WMT)



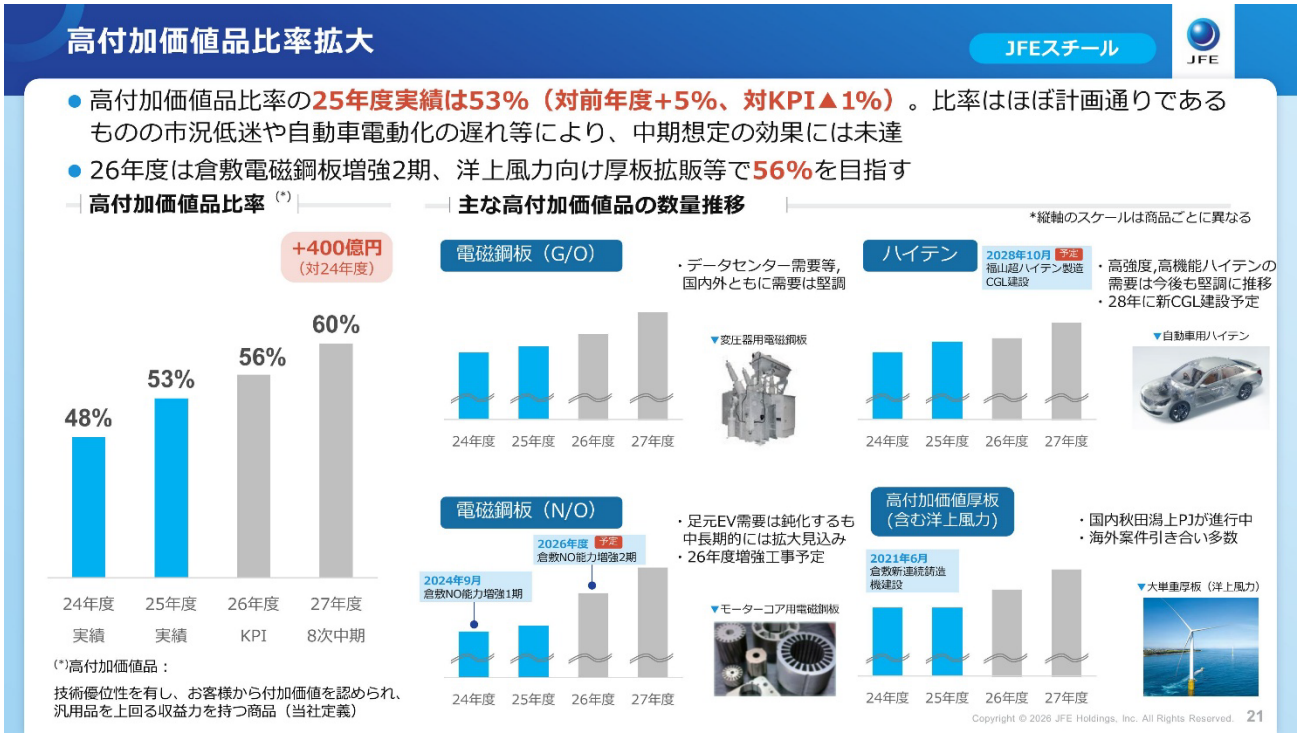
ターム契約FOB (US$/WMT)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2023年度	283	240	327	325
2024年度	251	230	198	194
2025年度	183	181	192	230
2026年度	232	-	-	-

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

こちらは原料市況です。基本的には鉄鉱石、原料炭とも、足元の価格水準が推移する前提で業績見通しに織り込んでおります。



粗鋼生産につきましては、2026 年度 2,150 万トンということで、前回見通しと変わっておりません。上期と下期もほぼ同じ程度の水準になると見込んでおります。



当社は収益改善のため現在高付加価値品比率拡大に取り組んでおりますが、2025 年度 KPI に対する実績が出ましたので、こちらに記載しております。KPI54%に対し、実績は 53%となりました。

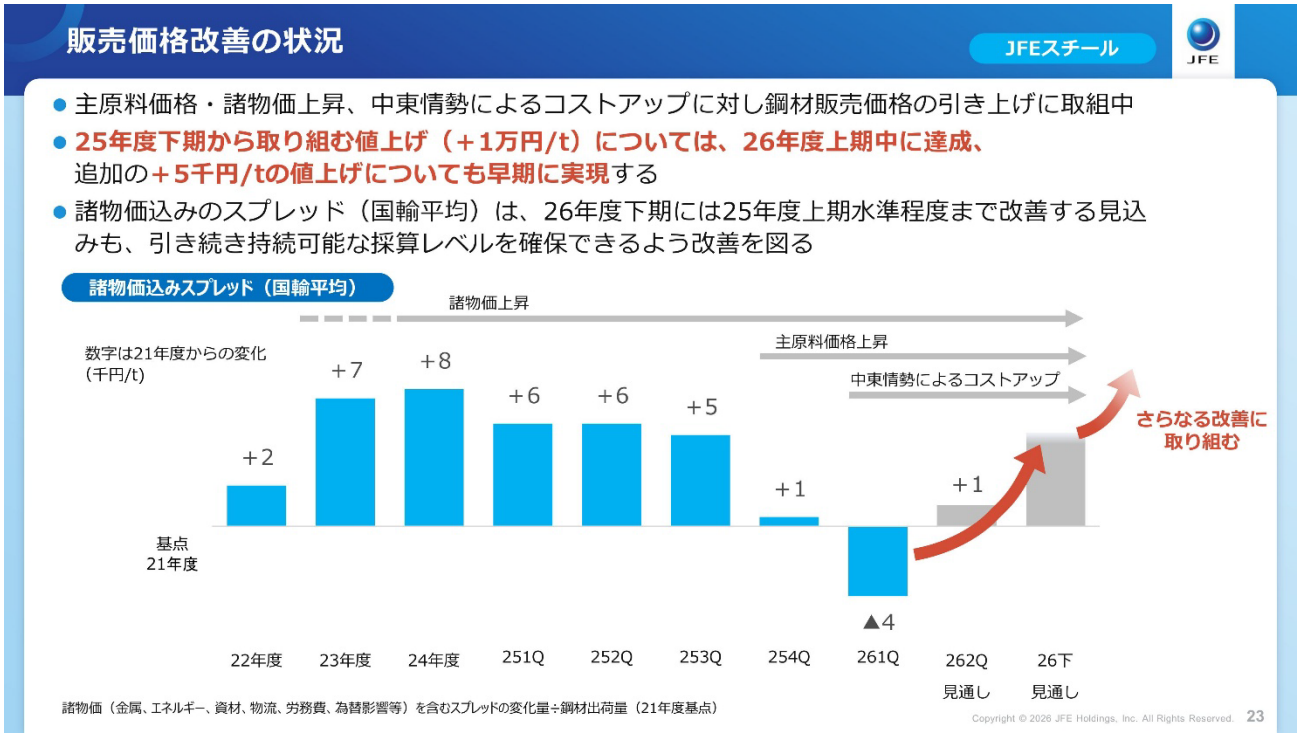
2026 年度は、下期以降、倉敷の電磁鋼板の能力増強第 2 期が順次立ち上がってくることや、洋上風力向けを中心とした厚板の拡販などにより、2026 年度の KPI は 56%を目指してまいりたいと考えております。

なお、右のほうに、ご参考として、当社の主な高付加価値品の数量推移を示しております。この縦軸のスケールは品種ごとに異なりますので、ご参考までですが、市況等厳しい状況が続いておりますが、能力増強と拡販のセットで、KPI 達成に向けて取り組んでまいりたいと考えております。



中東情勢につきましては、冒頭の通り、第 1 四半期のコスト影響は 150 億円程度となりました。年度見通しにつきましては、WTI 原油価格　80 ドルが続く前提で 600 億円程度を織り込んでおります。

なお、販売影響、調達影響について、現段階では大きな影響はないとみております。



中東情勢もそうですが、主原料や諸物価が上昇しているということで、鋼材価格の引き上げについては取り組んでいるところです。

冒頭でもありましたが、2025 年度下期から値上げに取り組んでおりまして、まず 1 万円/トンにつきましては 2026 年度上期中に達成する見通しです。さらに追加の 5,000 円/トンにつきましても、早期に実現してまいりたいと考えております。

ご参考までに、諸物価込みのスプレッドの推移を、2021 年度基点で、出荷量で割った数字を記載しております。コロナ禍の 2021 年から 2024 年までかけて徐々に改善が進んできましたが、2024 年度の下期以降、諸物価の上昇、鋼材市況の低迷から、スプレッド悪化が続いておりました。

そうした中、2025 年度第 4 四半期に原料炭が高騰し、また 2026 年度第 1 四半期からは中東情勢によるコストアップが始まったということで、2026 年度第 1 四半期のスプレッドの水準は大幅に下落してしまいました。

これに対し、鋼材価格の引き上げを徐々に進める中で、2026 年度下期には、2025 年度上期の水準までは戻ってくる見通しです。ただ、このレベルというのは、まだ持続可能な水準、採算レベルとは言えませんので、今後も、さらなる改善に取り組んでまいります。



JFEスチール　2026年度 業績見通し

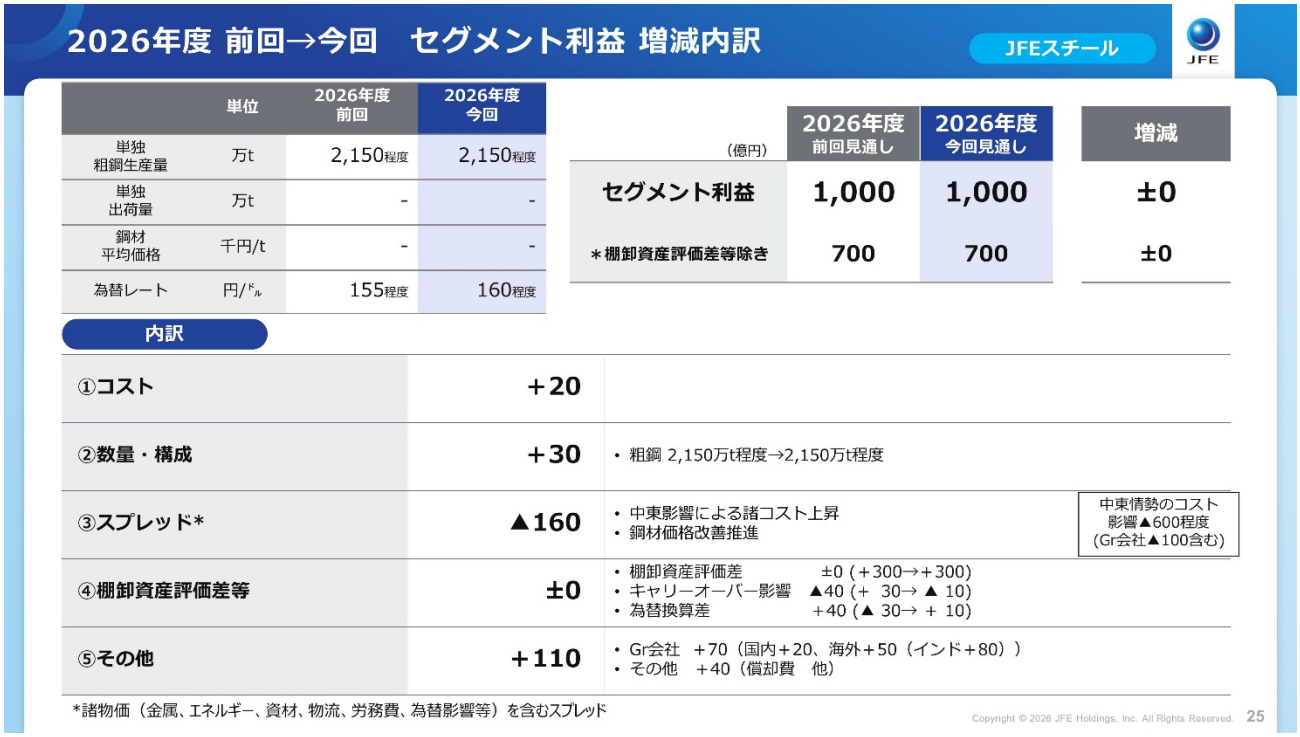
JFEスチール

	単位	2025年度							2026年度					2026年度前回見通し(年間)
		4-6月	7-9月	上期	10-12月	1-3月	下期	年間	4-6月	7-9月	上期	下期	年間	
売上収益	億円	7,612	7,762	15,374	7,738	7,772	15,510	30,884	7,635	8,765	16,400	17,100	33,500	32,800
セグメント利益	億円	▲121	68	▲53	286	147	433	380	30	270	300	700	1,000	1,000
棚卸資産評価差等除き*	億円	169	258	427	266	▲3	263	690	▲150	150	0	700	700	700
単独粗鋼生産量	万t	528	552	1,080	532	525	1,057	2,137	525	560程度	1,080程度	1,070程度	2,150程度	2,150程度
連結粗鋼生産量	万t	561	581	1,142	559	554	1,113	2,255	556	590程度	1,140程度			
単独鋼材出荷量	万t	471	482	953	472	461	933	1,886	454	490程度	940程度			
鋼材輸出比率(単独・金額ﾍﾞｰｽ)	%	39.9	42.8	41.3	40.3	40.1	40.2	40.8	39.3	43程度	41程度			
鋼材平均価格	千円/t	120.4	119.2	119.8	120.0	123.4	121.7	120.7	124.2	134程度	129程度			
為替レート	円/ﾄﾞﾙ	145.3	147.0	146.2	153.2	155.3	154.3	150.2	159.9	160程度	160程度	160程度	160程度	155程度
期末為替レート	円/ﾄﾞﾙ	144.8	148.9	148.9	156.6	159.9	159.9	159.9	162.4	160程度	160程度	160程度	160程度	155程度

＊セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差等を除いた損益

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

こちらは、スチールの業績見通しの諸元です。粗鋼生産量は先ほどご説明した通りです。出荷量は940 万トンと、ほぼ 2025 年と同じレベルです。輸出比率も 41%ということで、大きな変化はございません。鋼材平均価格につきましては、4 月-6 月の 12 万 4,000 円に対して、7-9 月は約 1 万円上がる見通しです。為替レートにつきましては、上期、下期とも 160 円で想定しております。



こちらはセグメント利益の前回公表から今回公表の増減内訳です。為替レートは 5 円円安の想定です。セグメント利益は変化なしですが、その内訳として、コスト削減と主に構成改善で、①と②の合計でプラス 50 億円です。

それからスプレッドですが、中東影響による諸コスト上昇は右に記載の通り、グループ会社を除いても 500 億円です。こうした上昇に対して、鋼材価格の改善を推進いたしますが、実現タイミングのずれもあり、スプレッドはマイナス 160 億円です。

その他 110 億円については、うちグループ会社で 70 億円の増益です。インドの JSW の足元好調を反映しています。



2025年度→2026年度　セグメント利益 増減内訳

JFEスチール

	単位	2025年度 実績	2026年度 見通し
単独 粗鋼生産量	万t	2,137	2,150程度
単独 出荷量	万t	1,886	-
鋼材 平均価格	千円/t	120.7	-
為替レート	円/ドル	150.2	160程度

（億円）	2025年度 実績	2026年度 見通し	増減
セグメント利益	380	1,000	+620
＊棚卸資産評価差等除き	690	700	+10

内訳

①コスト	+370	・操業改善、設備投資効果他
②数量・構成	+130	・粗鋼 2,137万t→2,150万t程度 ・高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）
③スプレッド*	▲360	・国内外の鋼材市況低迷/主原料価格高騰 ・中東影響による諸コスト上昇 ・鋼材価格改善の取り組み 中東情勢のコスト影響▲600程度（Gr会社▲100含む）
④棚卸資産評価差等	+610	・棚卸資産評価差　+760（▲460→+300） ・キャリーオーバー影響　▲100（+ 90→ ▲ 10） ・為替換算差　▲ 50（+ 60→ + 10）
⑤その他	▲130	・Gr会社　+230（国内▲110、海外+340（インド+330）） ・その他　▲360（償却費、金利　他）

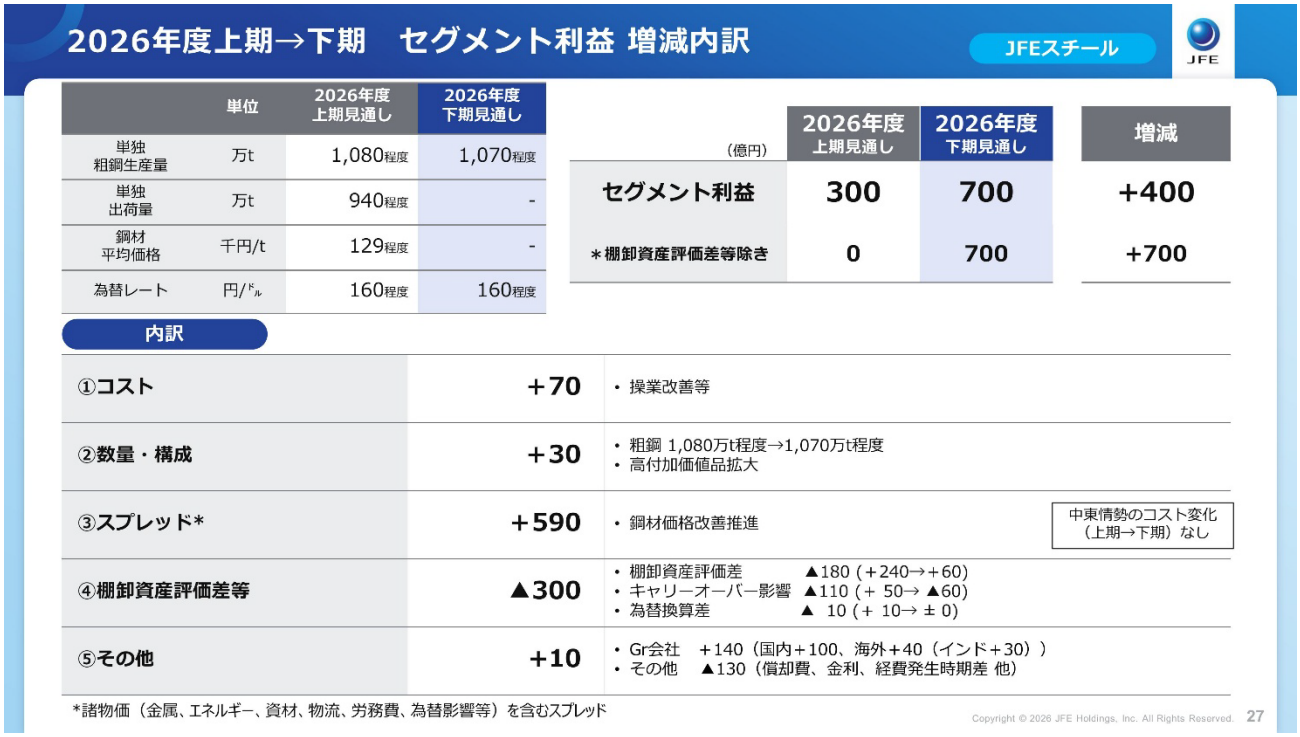
*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

今ほど申し上げた分析を、前年度と比較したものが、こちらの 26 ページです。

詳細は割愛しますが、2025 年度と比べますと、主原料の高騰や償却費、金利等のコスト影響を織り込んでおります。加えて、中東影響として 600 億円を織り込んでおります。事業環境が悪化している中で、第一にコスト削減、それから第二に高付加価値品拡大、加えて鋼材価格の引き上げや、JSW、JJSL などのインドグループ会社の収益貢献により、何とか実力ベースとしてプラス 10 億円という形になっております。

そういう意味では、スプレッドのマイナスということでもありますので、これからも改善の取り組みを進める必要があるという状況です。



2026年度上期→下期　セグメント利益 増減内訳

JFEスチール

	単位	2026年度 上期見通し	2026年度 下期見通し
単独 粗鋼生産量	万t	1,080程度	1,070程度
単独 出荷量	万t	940程度	-
鋼材 平均価格	千円/t	129程度	-
為替レート	円/ドル	160程度	160程度

（億円）	2026年度 上期見通し	2026年度 下期見通し	増減
セグメント利益	300	700	+400
＊棚卸資産評価差等除き	0	700	+700

内訳

①コスト	+70	・操業改善等
②数量・構成	+30	・粗鋼 1,080万t程度→1,070万t程度 ・高付加価値品拡大
③スプレッド*	+590	・鋼材価格改善推進　中東情勢のコスト変化（上期→下期）なし
④棚卸資産評価差等	▲300	・棚卸資産評価差　▲180（+240→+60） ・キャリーオーバー影響　▲110（+ 50→▲60） ・為替換算差　▲ 10（+ 10→± 0）
⑤その他	+10	・Gr会社　+140（国内+100、海外+40（インド+30）） ・その他　▲130（償却費、金利、経費発生時期差 他）

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 27

次のページは 2026 年度の上期と下期の比較です。粗鋼生産は約 10 万トン減、セグメント利益については 400 億円のプラスということで、その内訳は以下の通りです。

コスト削減については、上期から下期にかけて操業改善によりプラス 70 億円をみております。数量・構成については数量減となる一方、高付加価値品の拡大が進み、プラス 30 億円を見込んでおります。

スプレッドについては、中東情勢のコスト変化は上期と下期では変化なしとみており、主に鋼材価格の改善が進むことで、590 億円のプラスを見込んでおります。

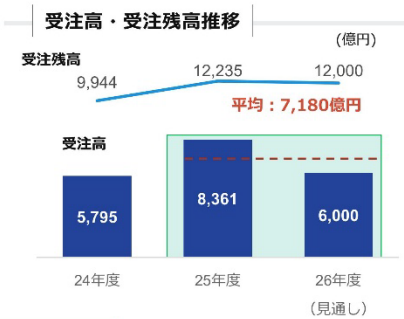
棚卸資産評価差はマイナス 300 億円、その他としては、グループ会社、特に国内とインドのグループ会社の損益改善がある一方、主に経費の発生時期、固定資産税等の季節差で差し繰りプラス 10 億円という内訳です。

JFEエンジニアリング　2026年度 業績見通し

JFEエンジニアリング

足元の事業環境/損益概況

- 受注高は、大型案件が集中した25年度（過去最高）からの減少を見込むが、**受注残高は引き続き高水準で推移**
- 洋上風力モノパイル事業をはじめとする受注済プロジェクトの着実な遂行により、セグメント利益は、**250億円**を見込む
  （対前年度比＋11億円、**前回公表通り**）



業績見通し

(億円)	25年度 実績 上期	25年度 実績 下期	25年度 実績 年間	26年度 見通し（前回） 年間	26年度 見通し（今回） 上期	26年度 見通し（今回） 下期	26年度 見通し（今回） 年間	増減（対前年度） 年間	増減（対前回） 年間
受注高	3,630	4,731	8,361	6,000	2,900	3,100	6,000	▲2,361	0
売上収益	2,870	3,127	5,997	6,200	2,900	3,300	6,200	+203	0
セグメント利益	126	113	239	250	130	120	250	+11	0

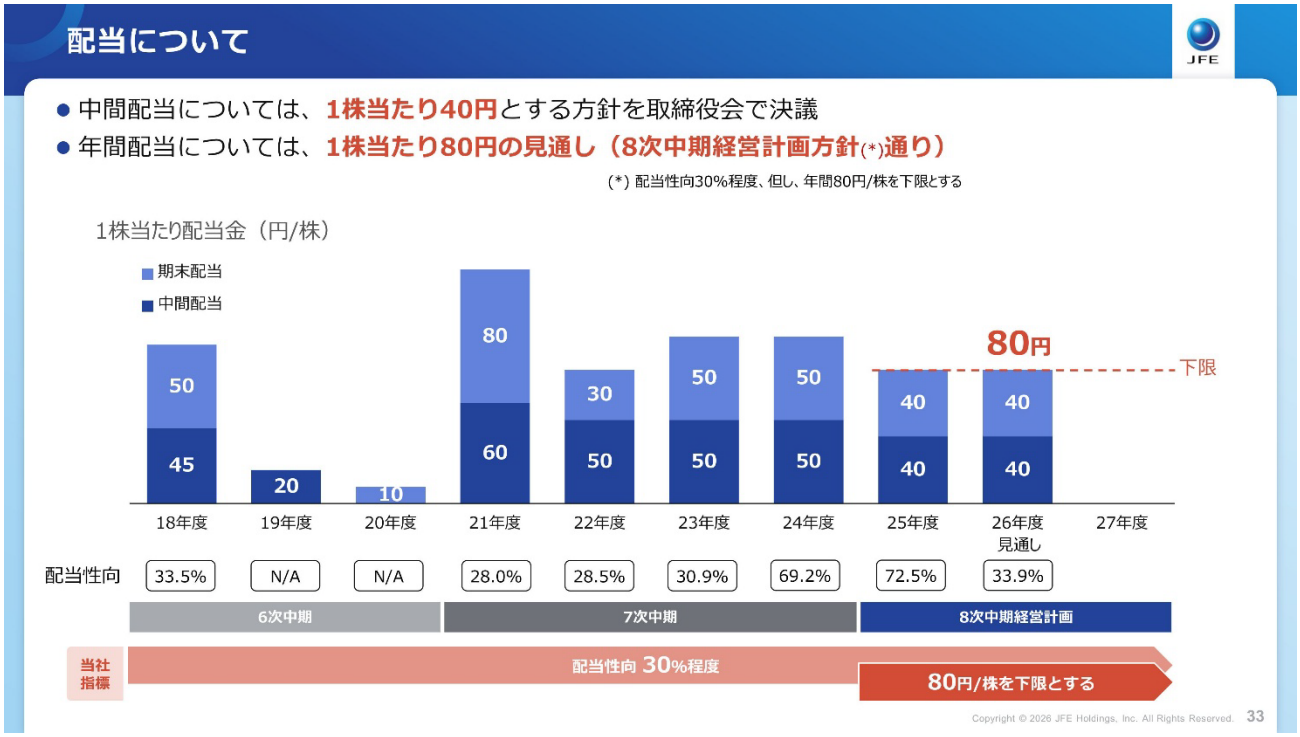
Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

続いて、JFE エンジニアリングです。受注高は前回公表通りの 6,000 億円ということで、2025 年度からは減少しますが、依然として過去 2 番目の高水準となります。受注残高も 1 兆 2,000 億円と高い水準で推移するとみております。

セグメント利益は 250 億円ということで、前回公表通り、洋上風力等の受注済みのプロジェクトを着実に遂行してまいります。



続いて、JFE 商事につきましては、売上収益は 1 兆 4,000 億円、セグメント利益は 450 億円を見込んでおります。前回の公表通りですが、前年度と比較して 48 億円のプラスということで、こちらは米州事業の回復、それから国内鋼材のスプレッド改善を見込んでおります。



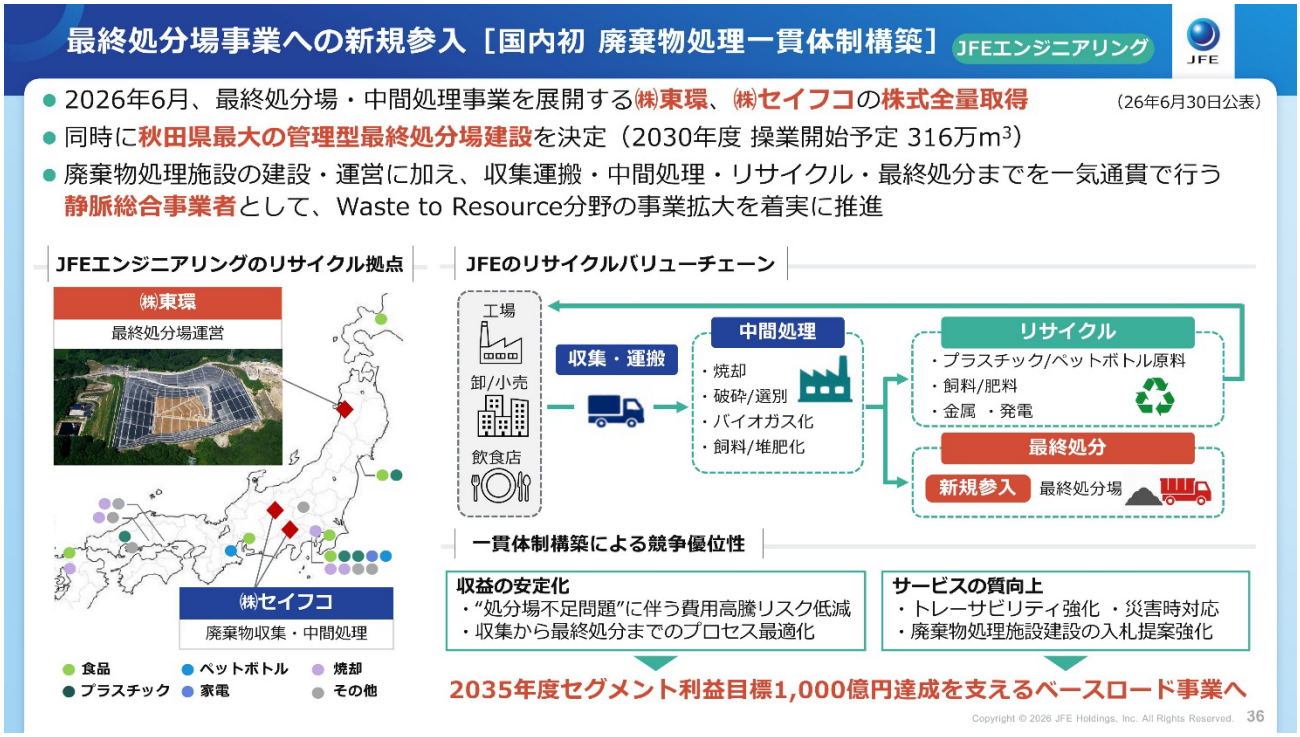
配当につきましては、中間配当 40 円、年間配当 80 円の見通しです。



トピックスとして三つ用意しております。まず、京浜の土地活用です。下の地図の赤い部分が高度物流ゾーンといって、約 18 ヘクタールあります。こちらについて今般、土地譲渡契約を締結しております。

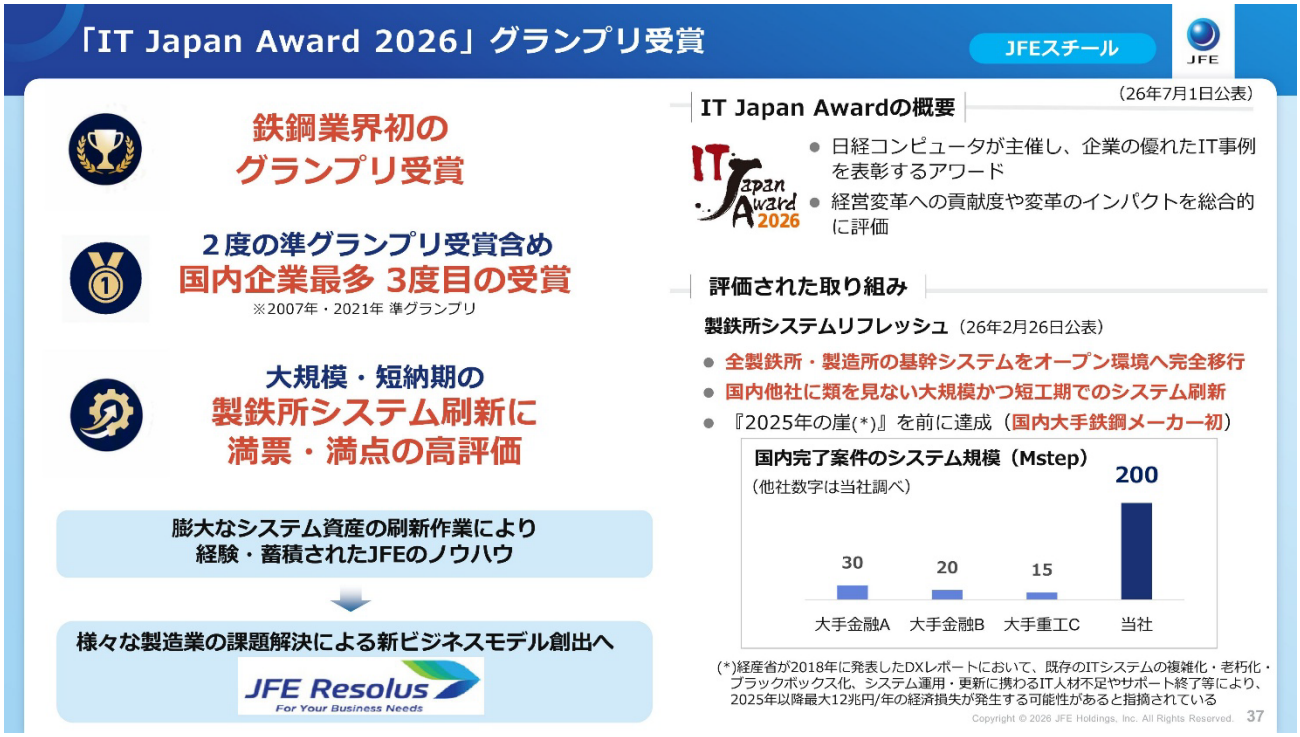
現時点で譲渡先につきましては非開示とさせていただきますが、譲渡益は 450 億円程度を見込んでおります。これにつきましては、複数回に分けて譲渡になる見通しでございまして、最初に譲渡する 2027 年度には約半分の 230 億円を計上する見通しです。

詳細につきましては、8 月下旬以降にプレスリリース、それから共同記者会見を実施する予定です。



こちらは 6 月末に発表しましたが、JFE エンジニアリングによる最終処分場事業の新規参入についてです。最終処分場を展開する東環、それから中間処理事業を展開するセイフコ、こちらの株式を全量取得いたしました。併せて、秋田県で最大の最終処分場を建設することも決定しております。

従来の廃棄物処理施設の建設、運営に加えまして、下のリサイクルバリューチェーンの通り、廃棄物を収集、運搬から中間処理した上で、従来のリサイクルだけでなく、最終処分を運営していくことで、一気通貫体制を構築してまいります。これにより、まずは将来懸念される処分場不足問題に伴う費用高騰のリスクを回避すること、それからお客様へのサービスとして、トレーサビリティを充実し強化することができると見込んでおります。



最後は IT Japan Award2026 のグランプリ受賞についてです。こちらも 7 月初めに公表しておりますが、日経コンピュータが主催している、企業の優れた IT 事例を表彰するアワードの中で、当社が鉄鋼業界初のグランプリを受賞しております。これまでも 2 回準グランプリを受賞していまして、今回 3 度目の受賞となりました。

今回の受賞理由は、右に記載の通り、製鉄所システムリフレッシュを大規模かつ短納期で完了させたということで、非常に高い評価をいただいております。

今後は、この完了したオープン環境を生かして、当社自身の企業価値の向上はもちろんのこと、これまでに培ってきたノウハウを、ビジネスソリューションの一環として、製造業の課題解決に役立ててまいりたいと考えております。

ご説明は以上となります。

質疑応答

司会：それでは、質疑応答に移ります。

質問者：下期の利益水準を棚卸評価差等を除いた実力ベースで見ると、年率換算で 2,000 億円台半ばの利益水準が見えるように思う。鋼材価格の値上げ浸透、エンジニアリング・商社の季節性も含め、27 年度を見通した時にこの下期の利益水準をどのように評価しているか。

ＪＦＥ：下期の利益水準を単純に年率換算すれば 2,000 億円台の利益水準となるが、スチールとエンジニアリング・商社は分けて考える必要がある。スチールについては、下期の棚卸評価差等を除いたセグメント利益 700 億円を起点にすれば、年率換算で 1,400 億円がベースとなる。一方、エンジニアリング・商社等については、年間でおおむね 750 億円程度を見込んでおり、これを合わせた 2,150 億円程度が現時点の起点になる。今後は、スチールにおいて、鋼材価格のさらなる改善、高付加価値品比率の向上、インドを中心とした海外事業の上積みを図ることに加え、エンジニアリング・商社においても中期目標達成に向けた収益拡大を図ることで、更なる上積みを図っていく。

質問者：鋼材価格について、JFE は国内の紐付きが後決めの部分もあり、コストを見ながら価格交渉が出来る一方で、輸出価格は足元で低下している。こうした市況も含めて、下期の業績前提をどのように見ているか。

ＪＦＥ：1 万円／トンの値上げについては上期末までの達成を見込んでおり、追加 5 千円／トンについても下期での実現を織り込んでいる。ただし、この前提でもスプレッドには、なおマイナスが残っており、コスト上昇分を十分に取り切れているわけではない。下期においては、鋼材価格のさらなる改善を重要課題として取り組む。輸出に関しては、市況の大幅な回復を前提としているわけではなく、品種構成の改善を含めて平均価格の上昇を見込んでいる。

質問者：インドについて、JSW の決算が市場想定より強かった印象がある。足元のインド事業の状況と、今回見通しへの織り込みを教えてほしい。

ＪＦＥ：インド事業については、数量・価格の両面で堅調に推移している。自動車、インフラ、製造業、再エネ関連の需要が強く、JSW の第 1 四半期販売量も第 1 四半期として過去最高水準となった。価格面でも、通商措置による輸入抑制効果が出ており、市況は今後も堅調

に推移すると見ている。こうした状況を踏まえ、前回見通しよりもインドの収益貢献を上方に見通している。

質問者：P24 の表中の鋼材平均価格について、第 1 四半期の 124.2 千円／トンから第 2 四半期は 134 千円／トン程度と、約 1 万円／トン上昇する前提になっている。輸出市況は大きく上がるようには見えない中で、市況品、紐付き、輸出をどのように織り込んでいるのか。

ＪＦＥ：第 1 四半期は、1 万円／トン値上げの効果がまだ十分には入っていない。1 万円／トン値上げについては、上期末に向けて達成する前提であり、第 2 四半期での寄与が大きくなる。輸出のうち市況品については、アジア市況で見えている水準を前提としており、大幅な上昇は見込んでいない。一方、市況品以外については、個別の品種ごとに価格水準の改善を見込んでいる。これらを合わせ、全平均で、第 1 四半期から第 2 四半期にかけて約 1 万円／トンの上昇を見込んでいる。

質問者：P21 の高付加価値品比率について、第 8 次中期経営計画では 400 億円の増益効果を見込んでいるが、電磁鋼板の市場環境は必ずしも強く無く、2025 年度も十分な効果が出ていないように見えるなかで、今後どのように 400 億円に近づけていくのか。

ＪＦＥ：特に無方向性電磁鋼板（NO）については、第 8 次中期経営計画の想定通りの需要が出ているとは言い切れず、2025 年度は厳しい状況であった。2026 年度は、倉敷での能力増強を踏まえ、数量確保に向けた商談を具体的に進めており、現時点の見通しには、既に商談が進んでいる案件や商談中の案件のうち、実現可能性が高いと判断した数量を織り込んでいる。

質問者：鉄鋼事業のトン当たり利益・実力利益は、2 四半期連続で厳しい状況にある。原燃料、金利、労務費、償却費などのコスト上昇を後追いで転嫁する構造が続く中、価格転嫁に加えて、コスト削減や他社連携、高付加価値品拡大により、構造的にマージンを改善する取り組みをどのように行っていくのか。

ＪＦＥ：現状の鉄鋼事業の利益水準には大きな問題意識を持っている。原燃料に加えて、金利、労務費、償却費などのコスト上昇についても品種ごとに把握し、お客様に丁寧に説明した上で価格転嫁を進めていく必要がある。追加 5 千円／トンの値上げも、フォーミュラで自動的に転嫁されるものではなく、諸物価上昇や中東影響を含めて個別に説明し、理解を得ていく必要がある。コスト削減に関しては京浜の酸洗ライン休止・福山集約のようなライン集約や、必要に応じた他社連携も含め、継続的に検討していく。

質問者：インドの JJSL について、次の能力増強までには数年を要すると理解している。それ以外に、JFE の技術・操業ノウハウ移転や効率化により、収益改善効果を出していけるのか。

ＪＦＥ：JJSL については、まず 1,000 万トンへの増強計画を、JSW、JJSL、当社の 3 社で早期に具体化させることが第一である。JSW・JJSL 側でも操業面での知見・ノウハウは蓄積されてきているが、当社の高級品製造技術や操業改善面で貢献できる余地はあると考えている。品種の高度化に加え、ベース部分のトン当たり収益にも改善余地があるとみており、今後 2～3 年の重要テーマとして収益性改善に取り組んでいく。

質問者：P23 の販売価格改善の状況について、第 2 四半期で 1 万円／トン値上げが完遂できる前提に見えるが、実際に見えている話なのか。また、追加 5 千円／トンの値上げについて、お客様の反応、競合他社の足並み、アンチダンピングの支えも含め、達成の確からしさを教えてほしい。

ＪＦＥ：1 万円／トンの値上げについては、かなりの確度で実現が見通せている。品種・分野によっては交渉が残っている部分もあるが、おおむね決着が進んでおり、9 月までに実現する考えである。追加 5 千円／トンについても、一部では第 2 四半期から実現できる見通しの分野もある。競合他社も同様の方向で動いていること、また、GI 等の分野ではアンチダンピング措置により輸入数量や価格にも変化が見え始めているといった環境も後押しにして、追加 5 千円／トンについても下期での実現に向けた交渉を進めている。

質問者：P36 のエンジニアリング事業の最終処分場事業への新規参入について、既存事業とのシナジーを改めて説明してほしい。また、エンジニアリング事業の中長期成長に向けた M&A 戦略の考え方を教えてほしい。

ＪＦＥ：エンジニアリング事業では、従来より廃棄物処理事業を大きな事業領域として展開している。今回、最終処分場まで手掛けることで、収集・処理・リサイクル・最終処分までを一気通貫で提供できる体制となり、お客様のニーズに一層応えやすくなる効果がある。また、最終処分場事業についても、事業としての収益性を確保していく考えである。M&A については、廃棄物処理等の国内の静脈分野で競争優位性を高めることが重要と考えており、2035 年の利益目標 1,000 億円に向け、収益基盤強化に資する案件を精査して取り組んでいく。

質問者：P25 の 2026 年度収益見通しの前回→今回比較について、コスト 20 億円、構成 30 億円が増益方向に修正されているが、具体的に何が改善しているのか。また、その他の国内グル

ープ会社部分でも改善があるように見えるが、環境要因なのか自助努力によるものなのか教えてほしい。

ＪＦＥ：コストについては、足元で中東情勢の影響によりコスト上昇圧力がある中、現場での操業改善努力を積み上げた結果として、前回公表比で 20 億円の改善を織り込んでいる。構成については、高付加価値品比率の上昇というよりも、より収益性の高い商品へのシフトを見込んだものであり、特に国内販売が増加していることが前回公表比での改善要因となっている。国内グループ会社については、電炉ではスクラップ価格上昇等による収益悪化がある一方、化成品等では製品価格上昇による改善があり、これらの入り繰りにより改善方向となっている。

質問者：電磁鋼板について、データセンター向け需要など堅調な分野もあると思うが、中計の 400 億円効果に向けて、事業環境や収益影響は想定どおり進んでいるのか。インドや商社での取り組みも含めて教えてほしい。

ＪＦＥ：方向性電磁鋼板（GO）については、昨年から今年前半にかけて必ずしも事業環境は良くなかった。インドでは安価な中国品の輸入が続いている影響、また、米国では、関税影響により、商社事業の電磁鋼板関連も昨年は厳しい状況にあった。現状は、中期目標達成に向けた数量確保の取り組みを進めており、また、市況も徐々に回復が見られてきており、需要に応じた価格改善も見通せる状況になってきている。2026 年度については第 8 次中期経営計画に近い形に戻ってくると見ている。

質問者：海外グループ会社の増益要因はインドが中心に見えるが、北米の California Steel Industries（CSI）について、北米鋼材市況の改善をうまく取り込めているのか等、状況を補足してほしい。

ＪＦＥ：海外グループ会社の改善はインドが中心であるが、その中には CSI の改善も含まれている。CSI は、スラブを輸入して圧延、販売するビジネスモデルであり、昨年は、関税影響によりコストが大きく上昇、収益的には厳しい状況であった。現在も関税がかかっている状況は変わらないが、年明け以降、鋼材価格は上昇しており、昨年対比でみると、今年は収益貢献が期待できる状況にあると考えている。

［了］

本資料は当社の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。